

平成16年3月期

決算短信(連結)



平成16年5月28日

会社名 東洋合成工業株式会社
 コード番号 4970
 (URL <http://www.toyogosei.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 木村 正輝
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
 氏名 青木 久昂

TEL (047) 327-8080 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	11,420	(10.8)	1,180	(33.7)	803	(54.1)
15年3月期	10,310	(14.2)	882	(66.0)	521	(169.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	266	(0.5)	32	05	-	-	-	-	7.0
15年3月期	264	(-)	31	46	-	-	5.5	2.5	5.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 6,964,047株 15年3月期 6,992,653株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 連結子会社の株式の譲渡により連結子会社なくなり、連結貸借対照表は作成していないため、株主資本当期純利益率、総資本経常利益率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	-	-	-	-	-
15年3月期	21,116	4,958	23.5	702	81

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 - 株 15年3月期 6,991,970株
 連結子会社の株式の譲渡により連結子会社なくなり、連結貸借対照表は作成していないため、総資産、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,538	1,447	279	496
15年3月期	2,486	911	1,642	684

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

連結子会社の株式の譲渡により当連結会計年度末に連結子会社はありません。

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

連結子会社の株式の譲渡により連結子会社なくなりましたので、連結業績予想は作成しておりません。

1. 企業集団の状況

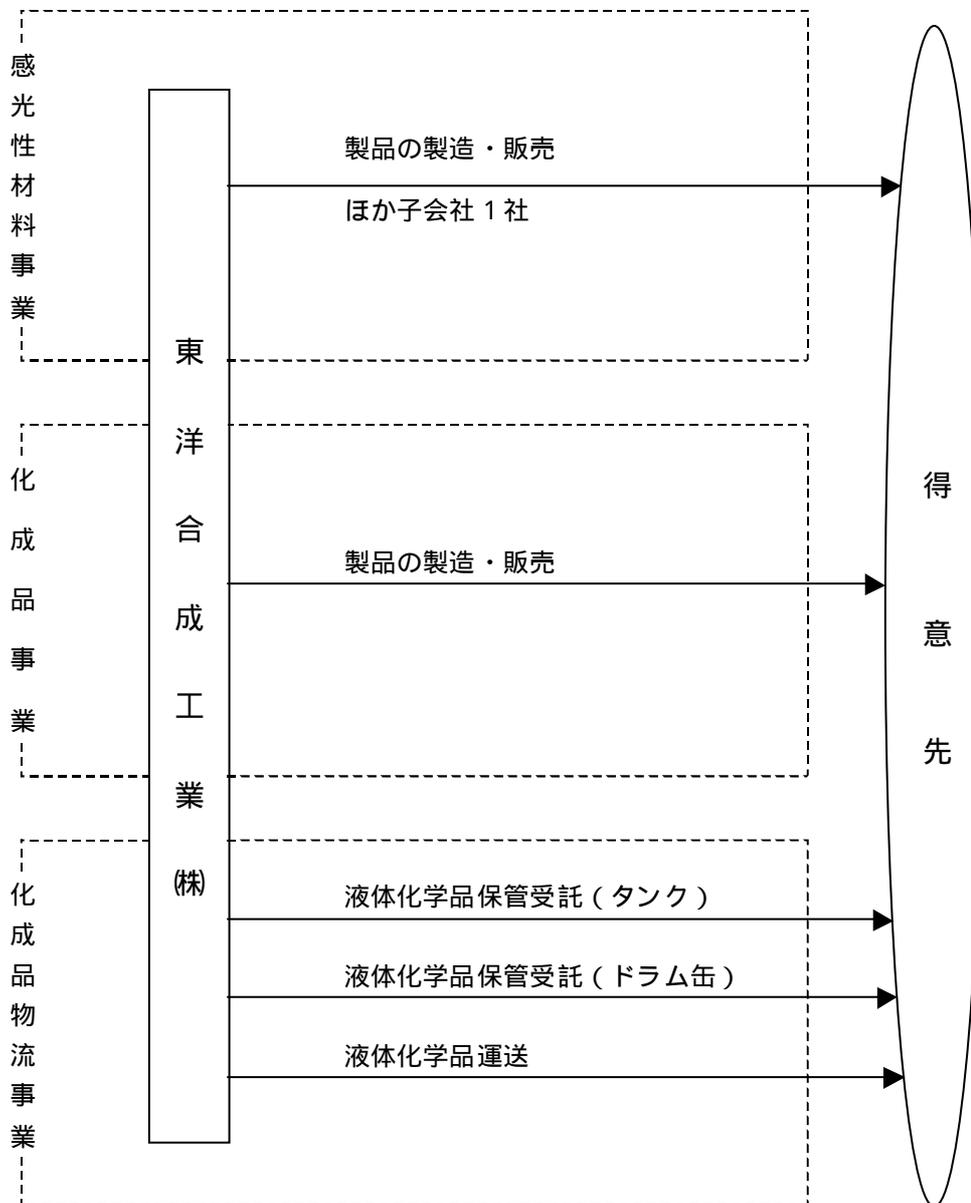
当社グループは、当社および子会社 1 社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学製品の保管を担う物流基地業務であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社は平成16年2月16日にケミカルトランスポート株式会社の株式の全部を譲渡いたしましたので、ケミカルトランスポート株式会社とその子会社の東海ケミカル輸送株式会社は子会社ではなくなりました。

区分	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数 2 社)
化成品事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数 1 社)
化成品物流事業	当社高浜油槽所において化学品保管用タンク、ドラム缶保管用立体自動倉庫を保有し、液体化学品の保管業務を行っているほか、貨物運送取扱業者として、運送業務を受託し、運送業務を運送業者に委託する業務も行っております。	(会社総数 1 社)

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針として「光・電子材料の分野で世界最高の技術水準を目指し、常に新製品・新プロセスの開発に努力する。生産技術の高度化と合理化を推進し、市場競争に勝ち抜く製品を製造する。グローバルな企業活動の展開により、世界市場に独自の地歩を確保する。社員が常に能力開発に努め、自身の限界にチャレンジすることを通じて、社会への貢献と自己の生活基盤の安定を目指す集団とする。」を掲げております。当社グループは、この経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を可能な限り安価に供給することにより、市民生活の安定と高度化に役立つことを目指しております。

また、創業以来、「技術開発力こそすべての出発点」を企業理念に、研究開発力の増強と生産技術の向上に努め、蓄積された技術やノウハウを活用して、市場ニーズに迅速かつ適確に対応し、有機合成から、分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野および事業規模を着実に拡大させることにより、化学産業界で独自の地位を築き、当社グループの永続的発展を通じて株主ならびに従業員などの関係者に貢献することを目指しております。

さらに、当社グループは、環境保全活動を経営上の重要課題と位置づけ、企業活動の中で地域社会に対する環境負荷の低減をつねに指向し、地域社会のみならず地球環境の保全に全力を傾倒いたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。

配当につきましては、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

この基本方針に基づく過去の配当実績は下表のとおりであります。

	平成11年3月期		平成12年3月期		平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり配当額	7	50	8	00	10	00	5	00	10	00
(うち中間配当額)	-		-		5	00	2	50	5	00

(注) 平成14年3月期は、79百万円の当期純損失を計上したため1株当たり5円(内中間配当2円50銭)の配当といたしました。

来期の配当につきましては、1株当たり普通配当10円、50周年記念配当5円(内中間配当7円50銭)とさせていただきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、生産設備増強のため、設備資金に充当するとともに、研究開発活動に活用し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家、特に個人投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項であると認識しておりますが、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等についても慎重に検討する必要があると考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益を確保し会社の永続的な発展を図ることこそ、株主の皆様の利益につながると考え、売上高経常利益率を常に意識した経営を行っております。また、これまで安定供給体制構築のための生産能力の増強、技術革新のための研究開発体制の整備を先行投資と位置づけ、工場、研究施設への設備投資を行ってまいりましたが、今後もこうした投資はある程度は必要なものと考えております。こうした観点からも、財務体質の強化を図る必要があると考え、株主資本比率の向上に努めます。

当社グループは、売上高経常利益率と株主資本比率を重視しておりますが、グループの置かれた状況、社会的環境等により目標とすべき数値も変化することもあるとの考え方から具体的目標数値は設定いたしておりません。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業の3事業を営んでおります。感光性材料事業の関連業界は、情報化社会の進展にともない今後も成長が期待されるものと考えられますが、国際的に競争は激化し、技術革新による新技術、新製品の開発競争も激しさを増しております。こうしたことから、価格競争も激しく、また、シリコンサイクルの影響による業績の大きな変動も避けられないものと考えられます。このシリコンサイクルの影響を最小限にとどめ、全体として安定した業績を維持できる体質を構築することが必要であると考え、化成品事業、化成品物流事業の体質強化に取り組んでおります。また、平成15年4月1日より事業別組織への組織変更、賃金制度の変更を実施し、変化の激しい時代に柔軟に対応し利益を生む体制の構築を目指しております。

[感光性材料事業]

当事業の課題としては、情報化社会の進展とともに「より小型で高機能な製品」を求める動きは続くものと予測されます。これにともない当社の供給する感光性材料に関してもより微細で高機能を実現出来る材料の開発が求められております。具体的には、半導体向けにつきましては、エキシマレーザー用感光材の新製品の開発と生産設備の整備を着実に進めております。また、表示装置用感光材につきましては、液晶用の拡販に努めるとともに、有機EL、プラズマディスプレイ等の材料の開発に邁進しております。

情報化社会の進展にともなう「より小型で高機能な製品」を求める動きにより、微細加工を実現するための感光材へのニーズは強く、各種用途に対応する感光材の種類が増加と開発が求められるものと考えられます。当社としては、現在の主用途である半導体・液晶用の感光材に加え、ナノテク材料の開発にも取り組み感光性材料の専門メーカーとして、業界内で独自の地位を築く事を目指しております。

また、新規電子材料として豊かな社会になるに従って増加するエネルギー消費量を、エネルギー有効利用によって増加を押さえる材料の開発にも取り組んでおります。

[化成品事業]

石油化学の誘導品は、低価格の海外製品との競争が激化し事業環境は厳しさを増しております、こうした状況に対応するため、高付加価値製品の開発に取り組み、ここ数年は、香料材料製品の開発に注力し、欧米向けを中心に市場開拓に取り組んでおります。今後も香料材料の製品開発と共にEU内に供給基地を設けて、市場開拓をより強力に進め、欧米先行企業に劣らぬ供給体制を整えて確固たる地位を築く様に取り組んでまいります。

また、環境問題、省資源への関心の高まりから、製品、使用済み溶剤、廃液などのリサイクルについても社会的要請が高まり、リサイクル市場の拡大も見込めることから、永年培ってきた蒸留精製分離技術を利用したリサイクル業務の市場開拓にも積極的に取り組みます。

[化成品物流事業]

石油化学関連業界の競争激化により物流経費削減、物流基地の統廃合の強化など、当事業分野の環境は厳しい状況が続くことが予測されます。しかしながら、遠隔の地に立地する石油コンビナートの生産工場生産された液体化学品や海外メーカー生産の液体化学品は、大都市消費地へ輸送し販売を行う場合、タンカーから沿岸タンクに受け入れて一時保管し、車両によるユーザーへの陸上輸送という物流形態は、今後も引き続き必要不可欠なニーズでもあります。当社は、ローリー単位の輸送から、ドラム充填所、ドラム缶保管用立体自動倉庫を建設することで、液体化学品総合物流基地としての機能の充実を図りました。高浜油槽所の立地条件の良さと化学品の生産活動で蓄積した高度な取扱・保管技術を最大限に生かした営業活動により顧客の信頼を獲得し液体化学品総合物流基地として差別化を計ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

感光性材料事業におきましては、半導体向けに需要が急増しているエキシマレーザー用感光材の新製品を開発し、生産設備を新設致します。大幅な需要増が期待される液晶向けの材料については、生産能力増強に向け生産体制の整備を進めてまいります。また、現在開発中のエネルギー貯蔵用のイオン性液体については、商業生産技術の確立を視野に試作用設備の建設を進め、研究開発体制を強化し、将来の市場獲得に備えてまいります。

化成品事業におきましては、引き続きユーザーの多様なニーズに対応する香料材料の新製品の開発と市場開拓を強力に推進してまいります。また、環境問題・リサイクルへの関心の高まりを背景に、使用済み溶剤等のリサイクル市場の開拓に取り組んでまいります。

化成品物流事業におきましては、昨年建設したドラム充填所およびドラム缶保管用の立体自動倉庫の完成稼働により、液体化学品の総合物流基地としての機能が充実いたしました。更に化学メーカーが運営する液体化学品物流基地としての特色を発揮し、ユーザーの満足度向上を目指しサービスの充実に努めてまいります。

また、当社の企業活動の中で、大気、河川に放出する化学物質の低減を最優先課題とし、改善に向け積極的に取り組んでまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化充実は、経営上の最重点課題と認識し、次の通り経営管理組織の整備強化に努めております。

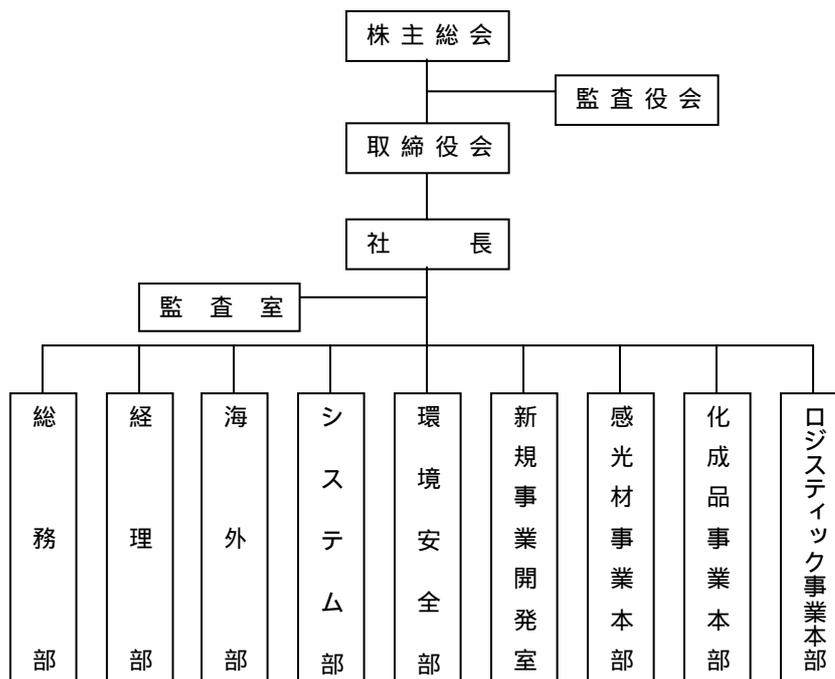
平成12年6月 経営管理機能の強化と取締役業務執行状況の監督強化を目指し、監査役1名増員監査役4名体制とする。

平成13年6月 透明かつ公正な企業活動を一層充実させる目的で、社外取締役1名任用。

平成14年6月 取締役の責任の明確化と経営環境の変化に柔軟に対処することを目的に、取締役の任期を1年に変更。

平成15年4月 変化の激しい経済社会情勢に適切に対応し、意思決定の迅速化と更なる収益管理の徹底および責任と権限の明確化を目指し、従来の職務別組織を製品開発から生産、営業までを事業別に一体化した事業本部制に組織体系を変更。

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は下記の通りであります。



会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では毎月開催の定例取締役会には、常勤監査役のほか非常勤監査役も全員出席し、適宜意見の表明を行うと共に、監査結果につきましても監査役より取締役会で報告しております。

また、社長ならびに上記経営組織の本部長、部長等で構成される「役員連絡会」を月1回開催し、経営の現状分析、ビジネス環境の把握など情報の共有化と経営上の諸問題につき活発な意見交換を行っております。

なお、監査役はすべての取締役会に出席するほか、重要な会議にも随時出席しており、加えて各取締役と随時打合わせを実施するなど、取締役の職務執行状況を十分に監視できる体制となっております。さらに、社長直轄組織として「監査室」を設置し、必要な内部監査を定期的実施しております。

以上のような内部統制の仕組みに加え、顧問契約を締結している顧問弁護士からは必要に応じてアドバイスを受けており、監査法人からは通常の監査業務のほかに適宜助言を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は、当社の取引先「住商ケミカル（株）」の出身者であります。現在は退任しており同社とは直接の関係はありません。また現在兼務している「大塚化学ホールディングス（株）」取締役は非常勤であり同社と当社の取引関係はありません。また社外監査役2名は、当社の大株主である取引銀行の出身者ですが、2名ともすでに銀行を退職しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

変化の激しい経済社会情勢に適切に対応し、意思決定の迅速化と責任と権限の明確化を目指し、従来の職務別組織から営業から生産までを事業別に一体化した事業本部制に組織体系を変更いたしました。また、経営の透明性・公正性の更なる充実を図るため、適時開示資料の充実、決算説明会の開催などにも力を入れております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半はイラク戦争、新型肺炎SARSの蔓延などの波乱に見舞われ、世界経済の低迷が懸念されるなど、景気の先行きに対する不透明感が広がりました。しかしながら、年央より米国、中国を中心とした輸出の好調と製造業の設備投資の増加、デジタル関連市場の拡大に支えられ、景気回復の兆が見られるようになりました。

こうした経済環境の中、当社グループの関連業界の半導体・電子部品業界は、期央以降新三種の神器と呼ばれるDVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビを中心にデジタル家電の販売が好調に推移する状況を受け、生産設備の増設計画を相次いで発表するなど、事業環境は急速に好転しております。しかし、もう一方の関連業界である化学産業業界は、アジア地域を中心とする低価格製品との競合激化により厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下、当社グループは、感光性材料の需要増大に備え、増産体制の整備を進める一方で、最先端の感光性材料の開発と生産技術の確立に努めました。また、引き続き香料材料の売上増大に向けヨーロッパ市場の開拓を進めるなど、市場開拓と売上増加にも努めました。また、顧客ニーズに迅速に対応する体制と事業別収益管理の強化のため、事業部制経営に組織変更し社内体制の整備を進めました。

この結果、半導体・電子部品業界の事業環境の好調さを受け、主力の感光性材料事業の売上高が大幅に増加したことにより、当連結会計年度の連結売上高は11,420百万円（前年同期比+1,110百万円、+10.8%）となりました。損益面では、製造コストの低減と経費の削減に努めた結果、当連結会計年度の連結経常利益は803百万円（前年同期比+282百万円、+54.1%）となりました。また、連結子会社の株式売却などによる特別損失267百万円を計上したため、当連結会計年度の連結当期純利益は266百万円（前年同期比+1百万円、+0.5%）となりました。

[感光性材料事業]

当事業の主要関連産業である半導体・電子部品業界は、DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビなどのデジタル家電の好調な売行きにより、業績を順調に伸ばしております。こうした状況を受け、期の前半は伸び悩んでいました感光性材料の需要も、期央より急激に増加し、売上高も急増いたしました。

用途別の売上高では、液晶向けが11.3%増加し、半導体向けは最先端のエキシマレーザー用感光材が39.2%増加し、半導体向け全体としても19.2%増加いたしました。

この結果、当事業の連結売上高は6,796百万円（前年同期比+1,204百万円、+21.5%）となりました。また、収益面では、売上高が大きく増加したことにより、連結営業利益は502百万円（前年同期比+324百万円、+183.5%）となりました。

[化成品事業]

当事業の関連業界である汎用化学品業界の国際競争は激しさを増しており、厳しい経営環境にあります。こうした中、当社グループは香料材料新製品の開発に積極的に取り組み、香料材料を中心に海外市場の開拓に邁進するなど、国内外において積極的な営業を展開いたしました。香料材料の売上高は14.2%増加し、溶剤、機能性材料の売上高も増加いたしました。しかし、激しさを増す国際競争の影響を受け、農薬・医薬向け等の売上高は減少いたしました。

この結果、当事業の連結売上高は1,980百万円（前年同期比125百万円、6.0%）となりました。収益面では製造費用ならびに経費の節減に努めましたが、連結営業利益は272百万円（前年同期比34百万円、11.3%）となりました。

[化成品物流事業]

物流コストの削減のための物流基地の見直し、集約化の動きは続いており、当事業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。当社グループは、こうした厳しい環境に打ち勝つため、立地条件の良さと生産活動で培った液体化学品の高度な取扱・保管技術を背景に精力的な営業活動を展開いたしました。また、当期は、液体化学品総合物流基地としての機能強化のため、ドラム充填所、ドラム缶保管用立体自動倉庫建設など施設の増強を実施いたしました。

この結果、ドラム充填所、ドラム缶保管用立体自動倉庫の売上貢献と景気回復に伴う液体化学品の物流量増加などにより、当事業の連結売上高は2,642百万円（前年同期比+31百万円、+1.2%）となりました。収益面でも売上高の増加により連結営業利益は402百万円（前年同期比+7百万円、+1.8%）となりました。

なお、上記各事業別連結売上高および連結営業利益は、前年実績を当連結会計年度において用いた事業本部制による区分に変更し、対比しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、188百万円減少し、496百万円となりました。これは営業活動で1,538百万円の資金を獲得し、投資活動に1,447百万円、財務活動に279百万円の合計1,727百万円の資金を使用した結果であります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益548百万円、減価償却費1,314百万円、仕入債務の増加241百万円、売上債権の増加766百万円、などにより、1,538百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、高浜油槽所のドラム充填所、ドラム缶保管用立体自動倉庫建設および生産設備の維持更新のための有形固定資産の取得による支出1,524百万円などにより、1,447百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額306百万円、長期借入金の増加額108百万円、配当金の支払額70百万円などにより、279百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率 (%)	21.8	22.2	23.5	25.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	34.2	15.5	10.3	27.0
債務償還年数 (年)	7.6	30.1	5.1	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	1.6	9.0	5.9

(注) 1. 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

3. 債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

5. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数を、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている負債を、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成16年3月期につきましては、連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなりましたので、個別ベースにて記載しております。

(3) 次期の見通し

本年度の経済環境は、円高の進行、イラク問題の先行、年金・医療費等の公的制度改革による家計負担増にともなう個人消費への影響などの懸念材料もあるものの、中国、米国を中心とした輸出の好調とデジタル関連市場の拡大に支えられ緩やかな景気回復の歩みは続くものと考えられます。

こうした経済環境から、次期の業績見通しにつきましては、売上高11,280百万円（前年同期比+1,084百万円、+10.6%）、営業利益1,570百万円（前年同期比+421百万円、+36.7%）、経常利益1,180百万円（前年同期比+385百万円、+48.4%）、当期純利益650百万円（前年同期比+353百万円、+119.0%）を予定しております。

なお、平成16年2月に連結子会社の株式を全部譲渡し連結子会社がなくなったため、平成17年3月期より連結決算から単独決算になりますので、前年同期比は単独決算との比較で記載しております。また、本年4月1日より事業本部間で、一部所属部署の変更を行ったことから、前年同期比は所属変更後で記載しております。

(注) 上記の見通しは、現時点における当社グループを取り巻く環境と、現時点で入手できた情報に基づき判断した予想であり、今後の事業環境等の変化により実際の業績とは異なる場合がありますことをご告知申し上げます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなりましたので、当連結会計年度は作成しておりません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		1,977,228	
2. 受取手形及び売掛金		1,763,206	
3. たな卸資産		3,088,147	
4. 繰延税金資産		91,619	
5. その他		100,995	
6. 貸倒引当金		3,394	
流動資産合計		7,017,802	33.2
固定資産			
(1)有形固定資産			
1. 建物及び構築物	1,3	4,619,734	
2. 機械装置及び運搬具	1,3	3,402,309	
3. 土地	3	4,672,728	
4. 建設仮勘定		238,428	
5. その他	1	242,274	
有形固定資産合計		13,175,474	62.4
(2)無形固定資産		236,219	1.1
(3)投資その他の資産			
1. 投資有価証券	2	291,097	
2. 繰延税金資産		133,384	
3. その他		285,830	
4. 貸倒引当金		23,502	
投資その他の資産合計		686,810	3.3
固定資産合計		14,098,504	66.8
資産合計		21,116,307	100.0

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		1,260,588	
2. 短期借入金	3	2,820,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	3	2,997,826	
4. 未払法人税等		210,612	
5. 賞与引当金		209,348	
6. その他		961,607	
流動負債合計		8,459,983	40.1
固定負債			
1. 長期借入金	3	6,793,035	
2. 繰延税金負債		81,416	
3. 退職給付引当金		643,957	
4. 役員退職慰労引当金		132,057	
固定負債合計		7,650,465	36.2
負債合計		16,110,448	76.3
(少数株主持分)			
少数株主持分		46,962	0.2
(資本の部)			
資本金	5	800,088	3.8
資本剰余金		695,397	3.3
利益剰余金		3,463,328	16.4
その他有価証券評価差額 金		792	0.0
自己株式	6	712	0.0
資本合計		4,958,895	23.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,116,307	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			10,310,098	100.0		11,420,113	100.0	1,110,014
売上原価			7,784,324	75.5		8,490,727	74.4	706,402
売上総利益			2,525,773	24.5		2,929,385	25.6	403,611
販売費及び一般管理費	1,2		1,642,892	15.9		1,748,896	15.3	106,003
営業利益			882,881	8.6		1,180,489	10.3	297,608
営業外収益								
1. 受取利息		657			575			
2. 受取配当金		2,217			5,475			
3. 受取技術指導料		12,421			6,061			
4. 受取保険金		14,420			8,982			
5. 受取家賃		6,007			7,293			
6. 受取損害賠償金		-			10,000			
7. その他		22,210	57,935	0.6	18,566	56,955	0.5	980
営業外費用								
1. 支払利息		268,732			268,582			
2. たな卸資産廃棄損		93,788			81,030			
3. 為替差損		18,730			30,813			
4. その他		38,196	419,447	4.1	53,458	433,885	3.8	14,437
経常利益			521,369	5.1		803,559	7.0	282,190
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		-			1,577			
2. 固定資産売却益	3	6,954			998			
3. 賞与引当金戻入額		-	6,954	0.0	9,331	11,908	0.1	4,953
特別損失								
1. 固定資産除却損	5	46,980			11,465			
2. 固定資産売却損	4	-			32,853			
3. 投資有価証券評価損		2,769			-			
4. 子会社株式売却損		-			220,260			
5. ゴルフ会員権評価損	6	470			-			
5. 役員退職慰労金		-	50,220	0.5	2,651	267,231	2.3	217,010
税金等調整前当期純利益			478,103	4.6		548,236	4.8	70,133

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び 事業税		194,967			309,337			
過年度法人税等修正 額		-			69,892			
法人税等調整額		15,496	210,463	2.0	96,920	282,309	2.5	71,845
少数株主利益又は少 数株主損失()			2,718	0.0		291	0.0	3,009
当期純利益			264,921	2.6		266,219	2.3	1,297

(3) 連結剰余金計算書

連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなりましたので、当連結会計年度は作成しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			695,397
資本剰余金期末残高			695,397
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,250,854
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		264,921	264,921
利益剰余金減少高			
1. 配当金		52,446	52,446
利益剰余金期末残高			3,463,328

(4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		478,103	548,236	70,133
減価償却費		1,345,284	1,314,142	31,141
引当金の増減額		31,925	125,468	93,543
受取利息及び受取配当金		2,875	6,050	3,175
支払利息		268,732	268,582	150
子会社株式売却損		-	220,260	220,260
投資有価証券評価損		2,769	-	2,769
有形固定資産売却益		6,954	998	5,955
有形固定資産売却損		-	32,853	32,853
有形固定資産除却損		46,980	11,455	35,525
売上債権の増減額		113,690	766,328	880,018
たな卸資産の増減額		120,312	37,267	83,045
仕入債務の増減額		334,069	241,027	93,042
未払消費税等の増減額		63,237	38,904	102,141
役員賞与の支払額		-	44,900	44,900
その他		103,296	131,744	235,041
小計		2,565,504	2,151,665	413,838
利息及び配当金の受取額		2,875	6,050	3,175
利息の支払額		277,004	260,900	16,104
法人税等の支払額		12,748	358,119	345,371
法人税等の還付額		208,094	-	208,094
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,486,721	1,538,696	948,025

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		937,780	1,524,769	586,989
有形固定資産の売却による収入		19,404	153,996	134,591
有形固定資産の除却による支出		775	102	672
無形固定資産の取得による支出		370	14,162	13,792
投資有価証券の取得による支出		50,676	12,553	38,122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		-	39,918	39,918
その他		58,965	10,184	69,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		911,232	1,447,693	536,461
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		5,800,000	3,533,500	2,266,500
短期借入金の返済による支出		6,820,000	3,840,100	2,979,900
長期借入れによる収入		2,615,620	4,065,980	1,450,360
長期借入金の返済による支出		3,184,895	3,957,382	772,487
自己株式の取得による支出		448	10,982	10,533
配当金の支払額		52,698	70,219	17,520
少数株主への配当金の支払額		-	442	442
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,642,421	279,646	1,362,775
現金及び現金同等物の増減額		66,932	188,643	121,710
現金及び現金同等物の期首残高		751,860	684,928	66,932
現金及び現金同等物の期末残高	1	684,928	496,285	188,643

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度発生分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の費用としております。 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1. 減価償却累計額	18,119,562千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券	48,800千円
3. 担保に供している資産及びこれに対応している債務	
(1)担保に供している資産	
建物及び構築物	4,087,251千円
機械装置及び運搬具	18,800千円
土地	4,391,527千円
計	8,497,579千円
上記のうち工場財団設定分	
建物及び構築物	1,202,501千円
機械装置及び運搬具	18,800千円
土地	1,735,807千円
計	2,957,109千円
(2)上記に対応する債務	
短期借入金	2,499,000千円
一年以内返済予定長期借入金	2,913,826千円
長期借入金	6,733,035千円
計	12,145,861千円
4. 受取手形割引高	369,965千円
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,993,390株であります。	
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,420株であります	
7. 当社及び連結子会社(ケミカルトランスポート株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行及び保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,810,000千円
借入実行残高	- 千円
差引額	2,810,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。
給料 269,004千円	給料 320,688千円
賞与引当金繰入額 46,536千円	賞与引当金繰入額 64,615千円
退職給付費用 25,024千円	退職給付費用 26,707千円
貸倒引当金繰入額 13,614千円	
2. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 623,015千円	2. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 542,456千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 6,954千円	機械装置及び運搬具 998千円
4.	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	土地 24,694千円
	建物及び構築物 6,125千円
	機械装置及び運搬具 2,033千円
	計 32,853千円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 6,623千円	建物及び構築物 1,918千円
機械装置及び運搬具 39,346千円	機械装置及び運搬具 8,878千円
その他 1,010千円	その他 668千円
計 46,980千円	計 11,465千円
6. ゴルフ会員権評価損は、貸倒引当金繰入額であります。	6.

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,977,228千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,292,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">684,928千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,977,228千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,292,300千円	現金及び現金同等物	684,928千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,732,985千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,236,700千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">496,285千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却によりケミカルトランスポート(株)他1社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">490,585千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,313,118千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">570,069千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">840,123千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">45,463千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">220,260千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">127,785千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">167,703千円</td> </tr> <tr> <td>差引:売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,918千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,732,985千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,236,700千円	現金及び現金同等物	496,285千円	流動資産	490,585千円	固定資産	1,313,118千円	流動負債	570,069千円	固定負債	840,123千円	少数株主持分	45,463千円	株式売却損	220,260千円	株式売却価額	127,785千円	現金及び現金同等物	167,703千円	差引:売却による支出	39,918千円
現金及び預金勘定	1,977,228千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	1,292,300千円																														
現金及び現金同等物	684,928千円																														
現金及び預金勘定	1,732,985千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	1,236,700千円																														
現金及び現金同等物	496,285千円																														
流動資産	490,585千円																														
固定資産	1,313,118千円																														
流動負債	570,069千円																														
固定負債	840,123千円																														
少数株主持分	45,463千円																														
株式売却損	220,260千円																														
株式売却価額	127,785千円																														
現金及び現金同等物	167,703千円																														
差引:売却による支出	39,918千円																														

リース取引

当社グループは、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

有価証券

前連結会計年度（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,634	53,973	16,338
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		37,634	53,973	16,338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,109	54,109	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		54,109	54,109	-
合計		91,744	108,082	16,338

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	130,316
非公募の内国債券	3,899
計	134,215

当連結会計年度（平成16年3月31日）

連結子会社の株式の譲渡により連結子会社なくなり、当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので、個別財務諸表等の注記事項の有価証券の箇所に記載しております。

デリバティブ取引

当社グループは、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、当社において退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

連結子会社の株式の譲渡により連結子会社となり、当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので、当連結会計年度については個別財務諸表等の注記事項の退職給付の箇所に記載しております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	657,770	
(2) 年金資産(千円)	-	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	657,770	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額) (千円)	13,813	
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4) +(5)+(6)(千円)	643,957	
(8) 前払年金費用(千円)	-	
(9) 退職給付引当金(千円)	643,957	

(注) 当社において、平成15年4月1日より規定改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用(千円)	93,425	229,608
(1) 勤務費用(千円)	48,575	50,470
(2) 利息費用(千円)	18,022	16,649
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	13,813
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	26,827	148,675

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	1年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

税効果会計

連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は個別財務諸表等の注記事項の税効果会計の箇所に記載しております。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,613千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">206,770千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,403千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,171千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,033千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,992千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">149,267千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">89,367千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,405千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">143,587千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">91,619千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">133,384千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">81,416千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	70,613千円	退職給付引当金	206,770千円	役員退職慰労引当金	53,403千円	未払事業税	17,171千円	その他	35,033千円	合計	382,992千円	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳積立金	149,267千円	土地評価差額	89,367千円	その他	770千円	合計	239,405千円	繰延税金資産純額	143,587千円	流動資産 - 繰延税金資産	91,619千円	固定資産 - 繰延税金資産	133,384千円	固定負債 - 繰延税金負債	81,416千円	<p>1.</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.89%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.52%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.23%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.36%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.02%</td> </tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.74%、当連結会計年度40.44%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額が4,287千円減少し、繰延税金負債の金額が3,191千円減少し、少数株主持分が353千円増加し、その他有価証券評価差額金が17千円増加し、当期純利益が1,466千円減少しております。</p>	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.89%	住民税均等割等	1.52%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.23%	その他	1.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.02%
繰延税金資産																																															
賞与引当金	70,613千円																																														
退職給付引当金	206,770千円																																														
役員退職慰労引当金	53,403千円																																														
未払事業税	17,171千円																																														
その他	35,033千円																																														
合計	382,992千円																																														
繰延税金負債																																															
固定資産圧縮記帳積立金	149,267千円																																														
土地評価差額	89,367千円																																														
その他	770千円																																														
合計	239,405千円																																														
繰延税金資産純額	143,587千円																																														
流動資産 - 繰延税金資産	91,619千円																																														
固定資産 - 繰延税金資産	133,384千円																																														
固定負債 - 繰延税金負債	81,416千円																																														
法定実効税率	41.74%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.89%																																														
住民税均等割等	1.52%																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.23%																																														
その他	1.36%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.02%																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.33%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">13.20%</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">1.88%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除等</td> <td style="text-align: right;">9.46%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.55%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.49%</td> </tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.74%、当連結会計年度40.44%であり、当連結会計年度における税率の変更により、当期純利益が4,132千円減少しております。</p>	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%	住民税均等割等	1.33%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.75%	過年度法人税等	13.20%	子会社株式売却損	1.88%	特別税額控除等	9.46%	その他	0.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.49%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.33%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">13.20%</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">1.88%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除等</td> <td style="text-align: right;">9.46%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.55%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.49%</td> </tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.74%、当連結会計年度40.44%であり、当連結会計年度における税率の変更により、当期純利益が4,132千円減少しております。</p>	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%	住民税均等割等	1.33%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.75%	過年度法人税等	13.20%	子会社株式売却損	1.88%	特別税額控除等	9.46%	その他	0.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.49%						
法定実効税率	41.74%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%																																														
住民税均等割等	1.33%																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.75%																																														
過年度法人税等	13.20%																																														
子会社株式売却損	1.88%																																														
特別税額控除等	9.46%																																														
その他	0.55%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.49%																																														
法定実効税率	41.74%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%																																														
住民税均等割等	1.33%																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.75%																																														
過年度法人税等	13.20%																																														
子会社株式売却損	1.88%																																														
特別税額控除等	9.46%																																														
その他	0.55%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.49%																																														

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流 事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,758,404	1,939,851	2,611,843	10,310,098	-	10,310,098
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	212,960	267,224	480,185	(480,185)	-
計	5,758,404	2,152,812	2,879,067	10,790,283	(480,185)	10,310,098
営業費用	5,408,477	2,018,418	2,484,049	9,910,945	(483,727)	9,427,217
営業利益	349,926	134,393	395,018	879,338	3,542	882,881
資産、減価償却費および資 本的支出						
資産	13,286,734	2,067,211	5,762,361	21,116,307	-	21,116,307
減価償却費	999,745	82,734	262,803	1,345,284	-	1,345,284
資本的支出	623,487	253,765	724,816	1,602,069	-	1,602,069

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下のようになっております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
(2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
(3) 化成品物流事業 液体化学品の保管・運送

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流 事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,796,721	1,980,462	2,642,928	11,420,113	-	11,420,113
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,786	1,920,483	265,263	2,206,534	(2,206,534)	-
計	6,817,508	3,900,946	2,908,192	13,626,647	(2,206,534)	11,420,113
営業費用	6,315,417	3,628,562	2,505,875	12,449,855	(2,210,232)	10,239,623
営業利益	502,090	272,383	402,317	1,176,791	3,698	1,180,489

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下のようになっております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
(2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
(3) 化成品物流事業 液体化学品の保管・運送

3. 当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、「資産、減価償却費および資本的支出」の記載は省略しております。

4. 事業区分の変更

平成15年4月1日より、意思決定の迅速化と更なる収益管理の徹底、ならびに責任と権限の明確化のため、従来の職能別組織を、製品開発から生産、販売までを事業別に一体化した事業本部制に組織体系の変更を行っております。

この結果、従来の事業区分によった場合と比較して当連結会計年度の売上高は、化成品事業が1,486,031千円増加し、感光材事業が20,786千円増加しております。営業費用は、化成品事業が1,370,374千円増加し、感光材事業が136,444千円増加しております。

なお、この変更により、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業本部制により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	感光性 材料事業 (千円)	化成品 事業 (千円)	化成品 物流事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,591,923	2,106,331	2,611,843	10,310,098	-	10,310,098
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,329,822	267,224	1,597,046	(1,597,046)	-
計	5,591,923	3,436,154	2,879,067	11,907,145	(1,597,046)	10,310,098
営業費用	5,414,802	3,128,954	2,484,049	11,027,806	(1,600,589)	9,427,217
営業利益	177,121	307,199	395,018	879,338	3,542	882,881

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

前連結会計年度においては本邦における売上高及び資産の金額の割合が、当連結会計年度においては本邦における売上高の割合が、いずれも全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超でありますので、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
海外売上高（千円）	1,032,555	207,013	551,466	8,980	1,800,015
連結売上高（千円）					10,310,098
連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	10.0	2.0	5.3	0.1	17.5

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北 米.....米国

(2)欧 州.....スイス、イギリス、オーストリア、フランス

(3)アジア.....韓国、台湾、シンガポール

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
海外売上高（千円）	1,202,122	255,435	686,710	8,262	2,152,530
連結売上高（千円）					11,420,113
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.5	2.2	6.0	0.1	18.8

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北 米.....米国

(2)欧 州.....スイス、イギリス、イタリア、ドイツ

(3)アジア.....韓国、台湾、シンガポール

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 （％）	関係内容		取引の 内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	木村 正子	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.4	-	-	土地賃 借	1	-	-

（注）1．木村正子は、平成14年6月21日に当社取締役就任しております。

2．駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 （％）	関係内容		取引の 内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	木村 正子	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.4	-	-	土地賃 借	1	-	-

（注） 駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 702.81円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 31.46円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 679.30円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 10.42円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 -円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 32.05円</p> <p>1株当たり純資産額については、連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので、個別財務諸表等の注記事項の1株当たり情報に記載しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	264,921	266,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	44,900	43,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(44,900)	(43,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,021	223,219
期中平均株式数(株)	6,992,653	6,964,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
感光性材料事業	5,976,526千円	6,615,784千円
化成品事業	2,031,956千円	2,986,708千円
合計	8,008,482千円	9,602,493千円

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
感光性材料事業	5,758,404千円	6,796,721千円
化成品事業	1,939,851千円	1,980,532千円
化成品物流事業	2,611,843千円	2,642,859千円
合計	10,310,098千円	11,420,113千円

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 金額に消費税等は含まれておりません。